2019.10
No.501

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

主要経済指標 …… 11

香港レポート …… 15

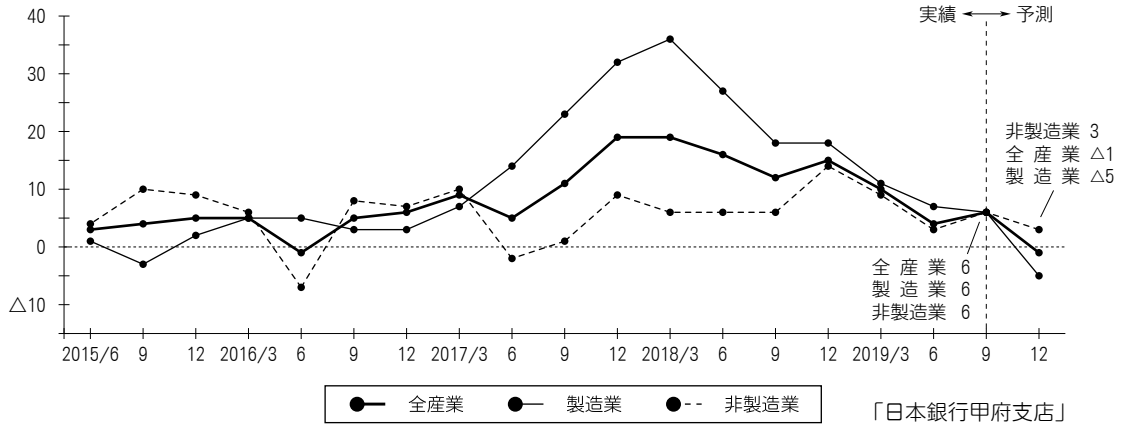
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2019年9月）

— 業況判断DIの推移 —



「日本銀行甲府支店」

○ 9月の業況判断ＤＩは、製造業（前回7→今回6）が悪化したものの、非製造業（3→6）が改善したことから、全産業では2ポイントの改善（4→6）となった。

○ 先行きについて、製造業（今回6→先行き△5）、非製造業（6→3）ともに悪化することから、全産業では今回調査比7ポイントの悪化（6→△1）を見込んでいる。

概 況

最近の県内景気（8月～9月）は、全体として緩やかな回復傾向を維持しているものの、一部で弱い動きが続いている。生産面においては、機械工業で減産の動きが強まってきている。需要面においては、個人消費が消費税増税前の駆け込み需要の影響で改善の動きがみられる一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、残暑を受けて夏物商材が持ち直したほか、消費税増税前の駆け込み需要により幅広い品目に動きがみられるなど、盛り上がりをみせている。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、米中貿易摩擦等の影響により半導体製造装置や工作機械など多くの品目で減産の動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

8～9月の商況をみると、残暑を受けて夏物商材が持ち直したほか、消費税増税前の駆け込み需要により幅広い品目に動きがみられるなど、盛り上がり。

8月の乗用車販売は、前年同月比3.2%減（普通車2.2%減、小型車4.5%減）と、2か月ぶりの前年比減少。

8月の県内観光は、インバウンド観光客が堅調であったことに加え、お盆休みが最大9連休となった影響で国内観光客が伸長し、前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比8.7%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比10.0%増）が4か月連続の増加、貸家（同19.5%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同84.4%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は188億34百万円で、前年同月比92.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比299.7%増加、県が同39.8%増加、市町村が同22.3%減少。

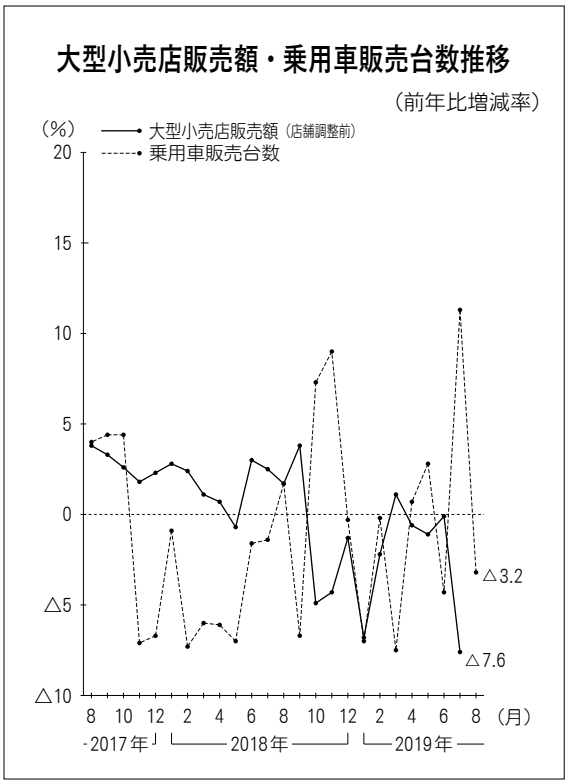
雇用情勢

8月の有効求人倍率は1.41倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

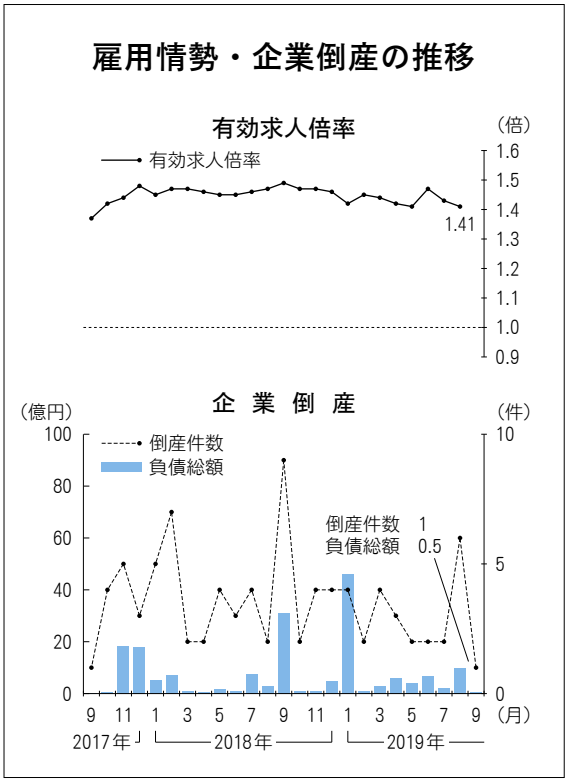
新規求人数は、前年同月比6.7%減と2か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額50百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は5件減少、負債総額も9億21百万円減少。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持。ワインは、出荷が堅調に推移。国産原料を使用した日本ワインの需要が国内外で高まっており、県産ワインの引き合いも増加傾向。

ニ ッ ト：受注面をみると、取扱品目や価格帯等によってばらつきがみられるものの、全体としては弱い動きが続く。採算面をみると、外注加工費や運賃などのコストが軒並み上昇しており、採算悪化を訴える声も。

織　　物：婦人服地は、受注・生産が低調。大手ブランドの販売不振やファストファッションの台頭、インターネット通販の浸透などにより、高額品向けを中心に受注の減少に歯止めがかからない状況。羽毛布団は、受注・生産が減少傾向。

宝　　飾：受注・生産は、持ち直しに向けた動きが一服。国内向けは、小売店や催事などでの販売が伸び悩むなか、受注が低迷。海外向けも、政治情勢の混乱や通商問題などの影響により、足元で弱い動き。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要の落ち込みを背景に受注・生産が減少傾向。コネクタは、受注・生産が堅調。水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移。

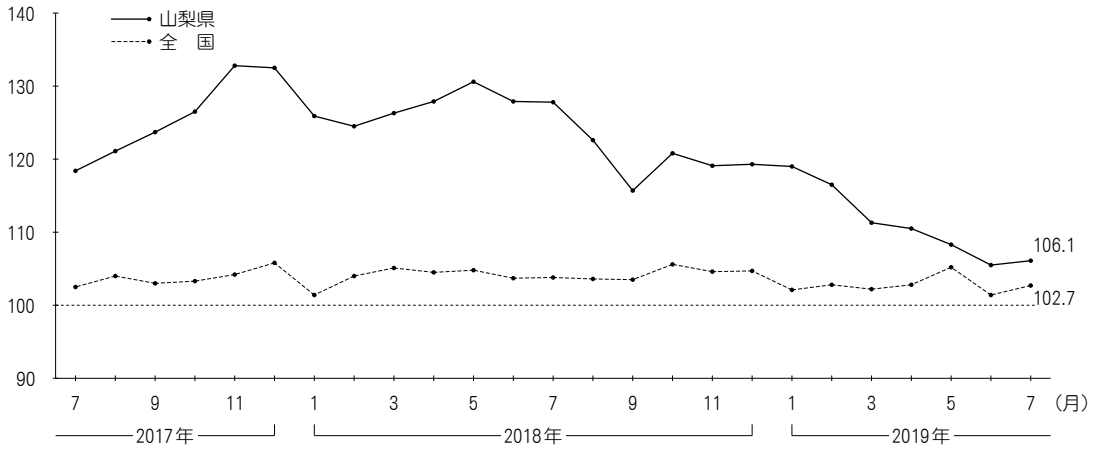
生産用機械：半導体製造装置は、半導体メーカーが設備投資に慎重なことから受注・生産の減少が続く。工作機械および関連部品は、人手不足を背景とした製造ラインの自動化需要で動きがみられるが、全体としては受注・生産の弱い動きが続く。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、車種や取扱部品によるばらつきがみられるものの、全体としてはやや弱含み。品目別にみると、軽自動車向けやSUV車向けの部品が堅調に推移している一方、トラック向け部品は減少。

汎用・業務用機械：プリンタ向け部品は、業務用の需要拡大を背景に、受注・生産が増加傾向。光学レンズ関連は、複写機向けレンズの受注・生産が安定的に推移。運搬機械は、公共投資需要が安定しており受注・生産が堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

（2015年＝100、季節調整済）



「経済産業省・県統計調査課」

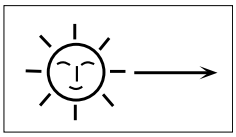
○ 7月の鉱工業生産指数は106.1で前月比0.6%の上昇。

○ 前年比（原数値）では△16.0%の低下となり、11か月連続のマイナス。

○ 業種別にみると、生産用機械工業、業務用機械工業、食料品工業等の11業種が上昇、電気機械工業、情報通信機械工業、金属製品工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

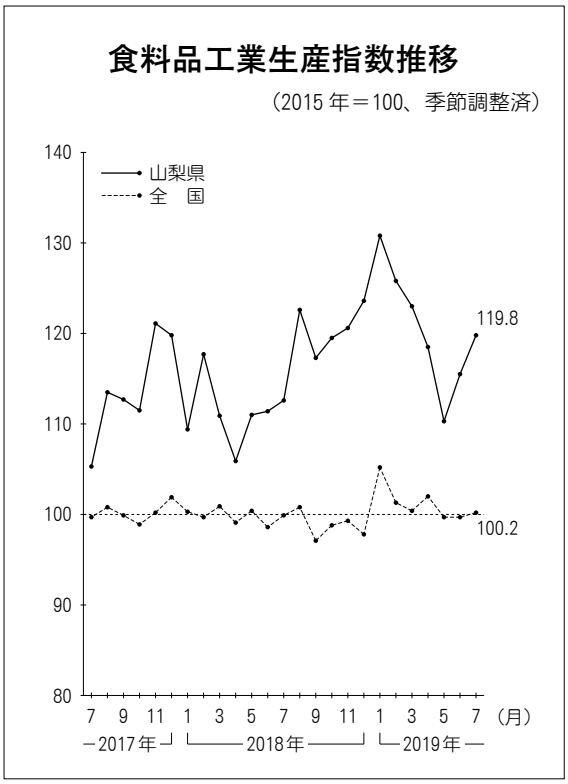
食　品



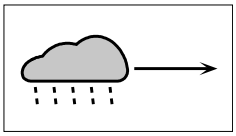
ワインは出荷が堅調

ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。9月に入っても厳しい残暑が続くなか、小売向けや宅配向けの需要が高く、生産現場では繁忙が続いている。

ワインは、出荷が堅調に推移している。国産原料を使用した日本ワインの需要が国内外で高まっており、甲州やマスカット・ベーリーAなどを使用した県産ワインの引き合いも増加傾向にある。また、来年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、都心部の飲食店や小売店を中心に日本ワインの品揃えを充実させる動きがみられ、県産ワインの更なる需要拡大も期待されるとの声が聞かれた。



ニット

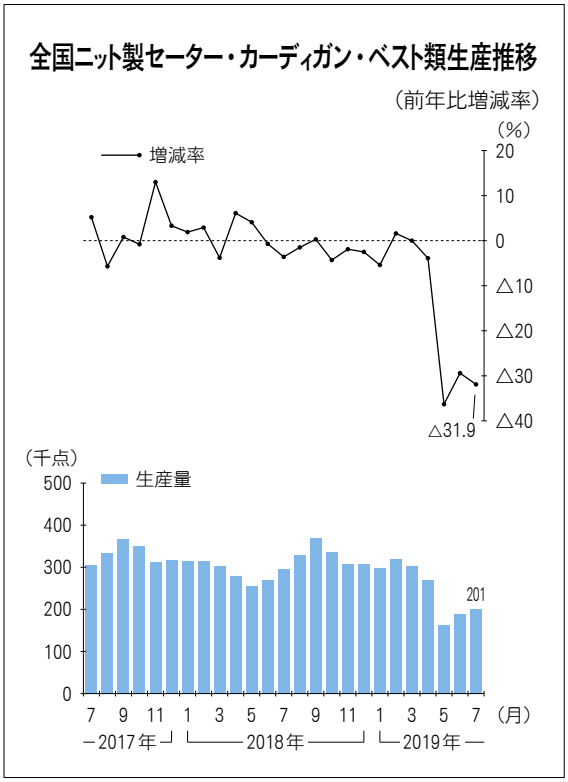


全体としては弱い動きが続く

秋冬物の受注・生産がピークを迎えており、出荷も本格化している。

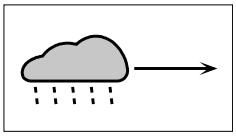
受注面をみると、取扱品目や価格帯等によってばらつきがみられるものの、全体としては弱い動きが続いている。国内の大手アパレルが軒並み苦戦するなか、OEMを主体とするメーカーでは受注が伸び悩んでいる。一方で、自社ブランドの商品企画や販路開拓に注力することで受注を拡大する先もみられる。

採算面をみると、原糸価格が上昇傾向にあるほか、外注加工費や運賃などのコストも軒並み上昇しており、採算悪化を訴える声が強まっている。



「繊維統計月報」

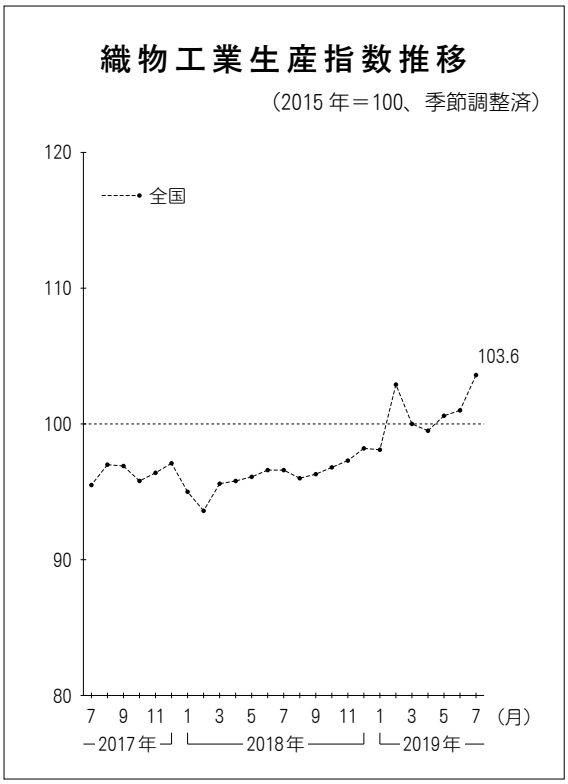
織 物



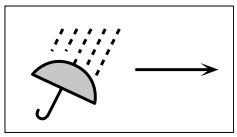
羽毛布団の受注・生産が減少傾向

婦人服地は、受注・生産が低調に推移している。大手ブランドの販売不振やファストファッションの台頭、インターネット通販の浸透などにより、高額品向けを中心に受注の減少に歯止めがかからない状況が続いている。また、全国的に百貨店が相次いで閉鎖しており、販売先の減少を懸念する声も聞かれる。

羽毛布団は、受注・生産が減少傾向で推移している。当地が主力としている高価格品では、百貨店などの小売店向けや問屋向けが伸び悩んでいる。このようななか、インターネットやテレビ通販向けに注力することで受注の確保を図る動きがみられる。



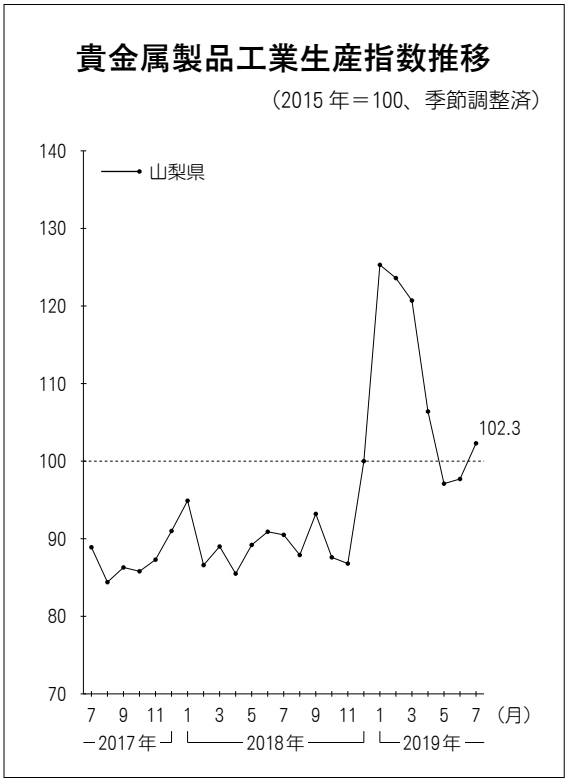
宝 飾



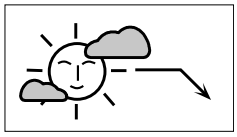
持ち直しに向けた動きが一服

受注・生産は、持ち直しに向けた動きが一服している。国内向けは、小売店や催事などでの販売が伸び悩むなか、受注の低迷が続いている。また、海外向けも、政治情勢の混乱や通商問題などの影響により、足元で弱い動きとなっている。

なお、9 月中旬に開催された香港ジュエリー＆ジェムフェアにおいて、現地のデモ等の影響を懸念した県内事業者が、出展を見送る動きもみられた。また、出展した事業者からは「バイヤーの来場者数が例年と比べて少なく、商談数も乏しかったことから、売上は伸び悩んだ」との声が聞かれた。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス



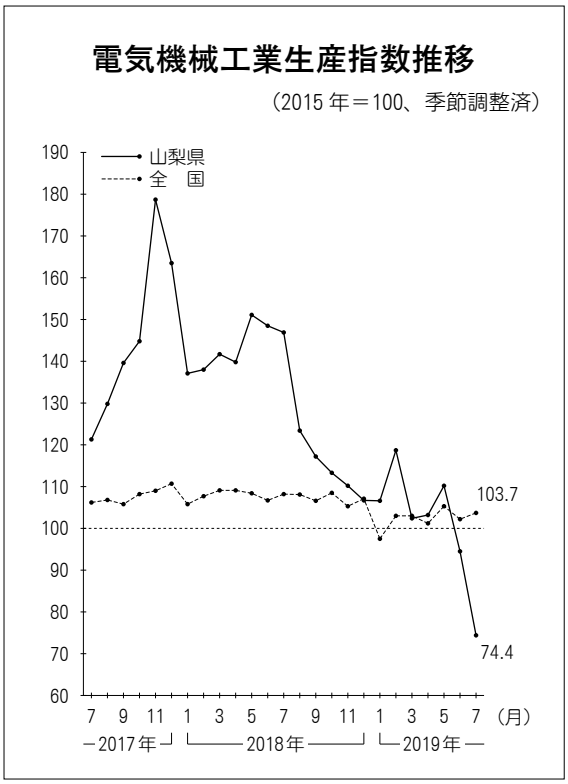
コンピュータ数値制御装置の減少が続く

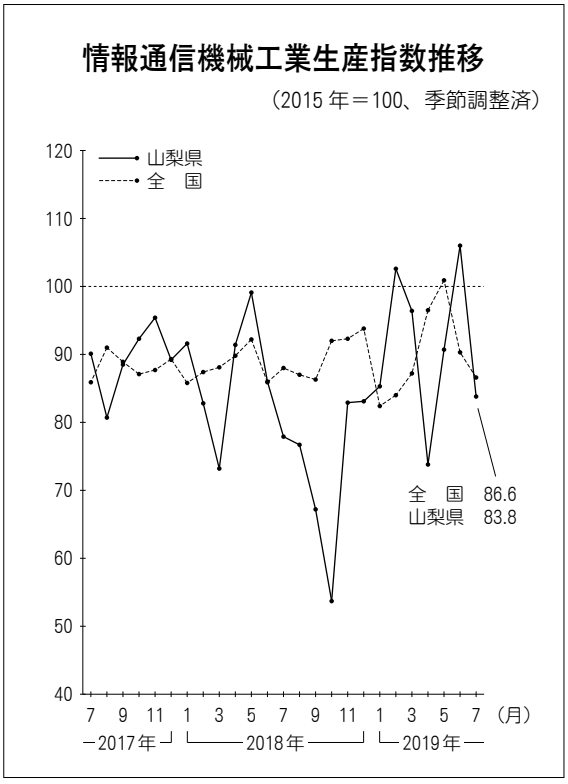
コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が減少傾向にある。国内外における設備投資需要の減退に伴い、工作機械需要が落ち込んでいることが背景にある。

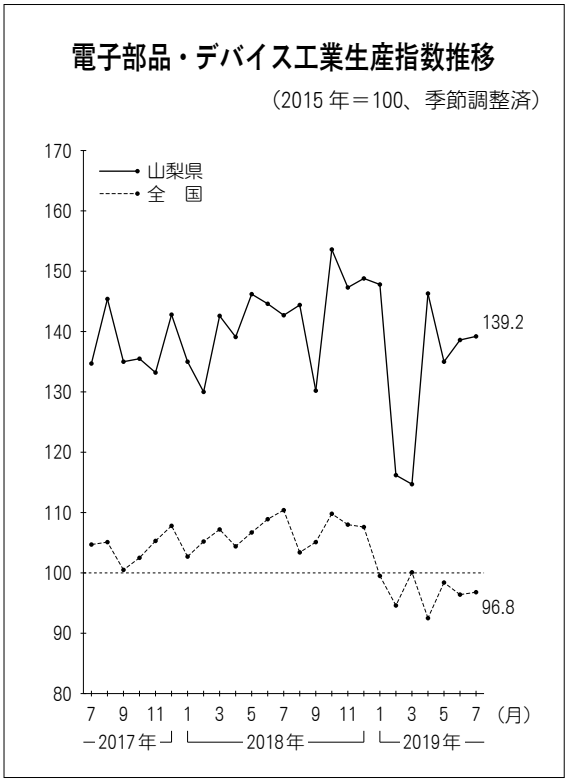
リードフレームは、車載向けの受注・生産が前年を上回っている一方、LED 関連向けは一服感が窺われる。

コネクタは、受注・生産が堅調を維持している。ウェアラブル端末向けが好調なほか、車載向け、産業機器向けも安定的に推移している。

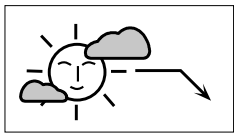
水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移している。







生産用機械

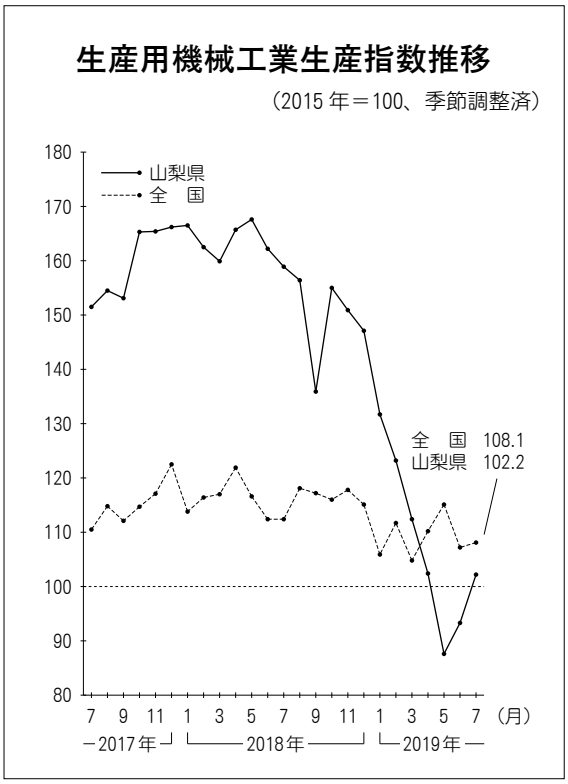


半導体製造装置は受注・生産の減少が続く

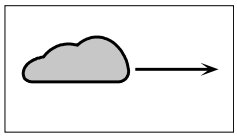
半導体製造装置は、受注・生産の減少が続いている。米中貿易摩擦の長期化等に伴い、先行きの不透明感が一層強まっており、半導体メーカーが設備投資に慎重になっていることが背景にある。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が軟調に推移している。先行きについて、中国でのテレビ需要拡大を受け、大型パネル向けを中心に上向いていくとの見方も。

工作機械および関連部品は、人手不足を背景とした製造ラインの自動化需要で一部に動きがみられるものの、全体としては受注・生産の弱い動きが続いている。



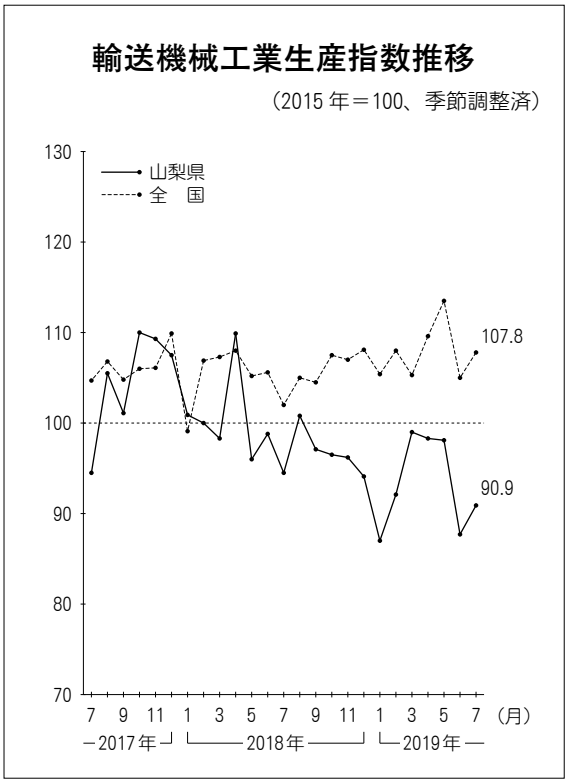
輸 送 機 械



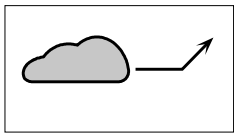
自動車部品の受注・生産はやや弱含み

７月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比11.8%増と２か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が13.0%増、トラックが3.9%増、バスが14.6%増となった。また、出荷台数は、国内向けが8.6%増、海外向けは14.2%増となった。なお、二輪車生産台数は、7.0%減となり、８か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、車種や取扱部品によるばらつきがみられるものの、全体としてはやや弱含んでいる。品目別にみると、軽自動車向けやSUV車向けの部品が堅調に推移している一方、オリンピック関連需要が一服したことからトラック向け部品が減少している。



汎　用　・業務用機械



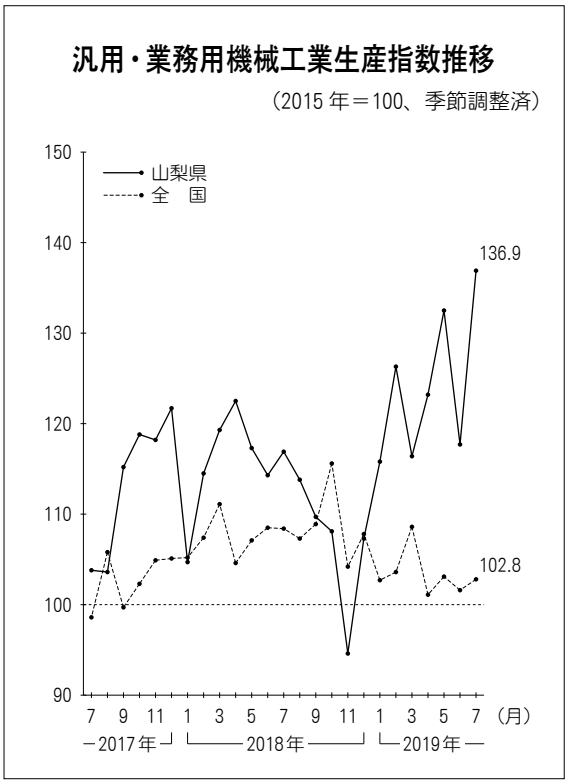
プリンタ向け部品が好調を維持

プリンタ向け部品は、業務用の需要拡大を背景に、受注・生産が増加傾向にある。

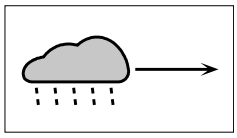
光学レンズ関連は、複写機向けレンズの受注・生産が安定的に推移している。先行きについて、ペーパーレス化が進展していくなかで、長期的には需要が縮小していくことを懸念する声が聞かれる。

運搬機械は、受注・生産が堅調に推移している。老朽化したインフラの修繕など公共投資需要が安定していることが背景にある。

計測機器は、国内外における設備投資需要減退を背景に、民間企業向けの受注・生産が減少している。



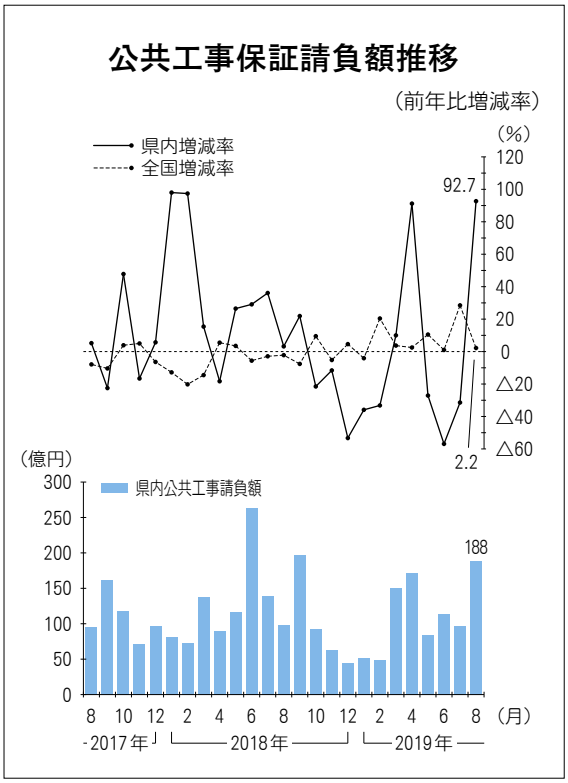
建　設



民間工事は増勢に一服感

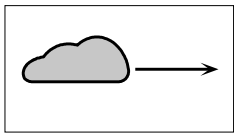
8 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 188 億 34 百万円、前年同月比 92.7%増と、4 か月ぶりの増加。発注者別では国（前年同月比 299.7％増）、県（同 39.8％増）が増加した一方、市町村（同 22.3％減）は減少した。2019 年度の累計（2019 年 4 月～ 8 月）は 653 億 99 百万円で、前年度を 7.4%下回っている。

民間工事は、増勢に一服感。事業者からは「大型の案件が増えているものの、予算面で厳しい価格となっている」との声が聞かれる。工事計画当初に比べて足元の資材価格・人件費価格が上昇しているためで、今後もこうした傾向が続くとの見方も。



「東日本建設業保証㈱」

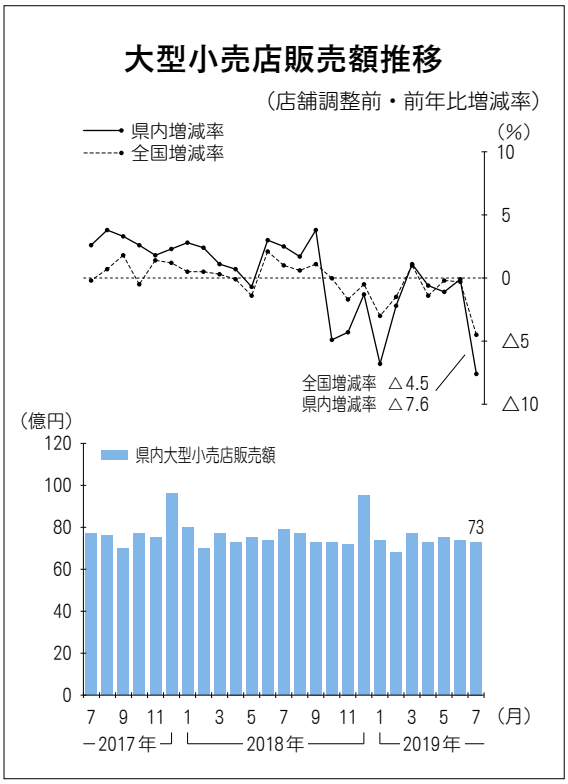
商 業



駆け込み需要で活況

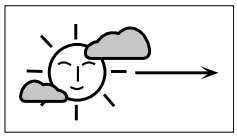
８～９月の商況をみると、残暑を受けて夏物商材が持ち直したほか、消費税増税前の駆け込み需要により幅広い品目に動きがみられるなど、盛り上がりをみせている。

品目別にみると、食料品は、氷菓・冷麺などの夏物商材の需要が拡大したほか、お盆の団らん向けの持ち帰り寿司や高価格帯のビール等も伸長。家電品は、消費税増税が大型の白物家電やテレビ等の更新需要を喚起し、総じて好調。衣料品は、駆け込み需要にあわせて秋冬物の投入を早める取り組みが奏功し、婦人服が堅調。その他の品目では、期間後半にかけて高価格帯の家具や時計に動意。



「経済産業省」

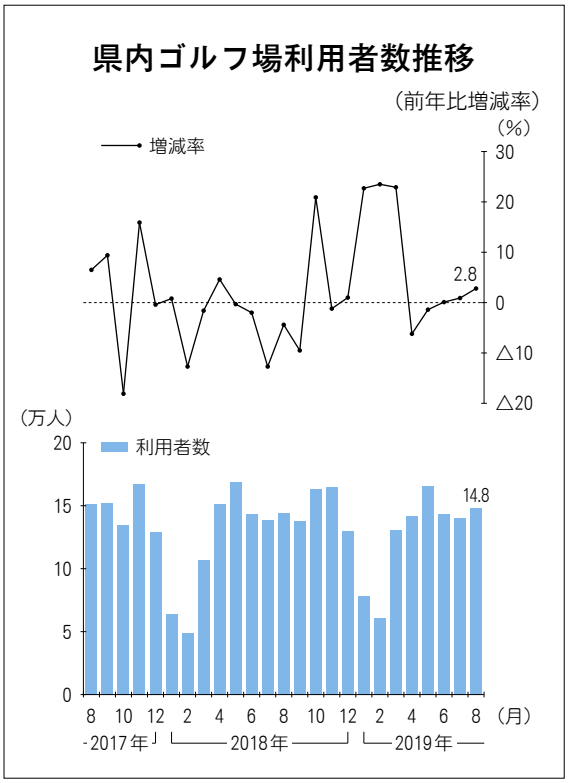
観 光



前年を上回る入込み

８月の県内観光は、インバウンド観光客が堅調であったことに加え、お盆休みが最大９連休となった影響で国内観光客が伸長し、前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉や石和温泉、八ヶ岳南麓では個人を中心とした宿泊客が、下部温泉では団体を中心とした宿泊客が増加。富士五湖周辺について、河口湖は、国内観光客が横ばいにとどまった一方、インバウンド観光客が増加し、全体として高水準横ばいを維持。山中湖は、高校・大学の学生団体による利用が例年並み。富士山登山客は、石積崩落による開通遅れや天候不順の影響で前年割れ。



「県税務課」

県内経済トピックス
（９月を中心として）

■ 県内の最低賃金が837円に引き上げ

山梨労働局は、8月30日、最低賃金の改定を決定した。

これによると、2019年10月1日から適用される最低賃金は、現行の1時間810円から27円引き上げられて837円となる。最低賃金の引き上げは16年連続で、上げ幅は現行方式となった2002年以降で最大となる。

なお、8月5日に山梨地方最低賃金審議会が県内の最低賃金を837円とするよう山梨労働局長に答申を行っていた。

■ 県内企業の女性管理職割合が過去最高

帝国データバンク甲府支店は、6日、女性登用に対する山梨県内企業の意識調査（2019年）の結果を発表した。

これによると、県内企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合は平均11.8%（前年比4.4ポイント増）で、過去最高を更新した。また、社内外を問わず女性の活用・登用を進めている企業は45.9%となった。

一方で、役員（社長含む）に占める女性の割合は平均14.9%（同1.1ポイント減）となった。

■ 首都圏大学等とU・Iターン就職促進協定

山梨県は、17日、首都圏の13大学・短大とU・Iターン就職促進協定を新たに締結した。

本協定は、県内企業の人材確保と産業の活性化を図るために県内出身学生が多く在籍する大学・短大と締結するものであり、県内企業や生活情報の提供のほか、保護者向け就職セミナーの開催などを予定している。

なお、山梨県では2012年から同様の協定を首都圏の大学・短大と締結しており、締結先は今回で計43校となった。

■ 山梨県が人口ビジョンを見直し

山梨県は、18日、「山梨県総合計画」の素案を発表した。

計画内で示されている新たな人口の将来展望（人口ビジョン）では、当面は人口減少が続くものの、女性活躍の推進や教育・子育て環境の充実等に取り組むことで人口減を抑制し、2040年の人口69万人、2060年の人口59万人を目指すとしている。また、2100年以降の人口は約50万人の規模で安定していくものと展望している。

■ 県内基準地価が27年連続の下落

山梨県は、19日、土地取引の指標となる基準地価（2019年7月1日現在、268地点）を発表した。

これによると、全用途の平均価格は27,100円/㎡（前年比1.2%減）となり、27年連続の下落となった。

一方で、工業地の平均価格は、14,100円/㎡（同1.2%増）となり、27年ぶりに上昇に転じた。交通網の整備による利便性の向上などを地価上昇の要因としている。

■ 2019年夏期の富士山登山者数は約23.6万人

環境省関東地方環境事務所は、30日、2019年夏期の富士山登山者数を発表した。

これによると、登山者数は23万5,646人となった。山頂付近の崩落による通行規制などの影響があり、例年よりも少ない結果となった。

登山道別では、吉田ルート14万9,969人（全体の63.6%）、富士宮ルート5万3,232人（同22.6%）、須走ルート2万215人（同8.6%）、御殿場ルート1万2,230人（同5.2%）となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数（甲府市）	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
年月	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	100.7	0.7	101.8	1.8	94.7	△4.5	94.0	102.5	102.6	99.6	△0.4
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.4	122.7	105.4	99.9	0.3
2018年	818,391	△0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.3	112.0	105.3	101.4	1.5
2018. 8	818,865	△0.6	61	△0.8	122.6	2.3	125.3	2.5	166.8	62.8	107.4	117.9	104.4	101.5	1.7
9	818,715	△0.6	48	4.9	115.7	△9.7	125.4	△1.7	131.0	22.5	106.4	116.5	102.6	102.0	2.0
10	818,391	△0.6	46	1.1	120.8	△2.7	126.1	1.3	126.2	19.0	107.9	114.0	104.7	102.6	2.5
11	818,018	△0.7	59	3.8	119.1	△10.2	124.6	△6.4	122.8	20.3	103.3	112.6	104.7	102.2	1.7
12	817,583	△0.7	131	2.0	119.3	△9.8	123.5	△8.4	132.6	31.1	101.3	112.0	105.3	101.9	0.8
2019. 1	817,192	△0.7	64	△2.1	119.0	△5.5	121.9	△5.4	135.0	30.7	102.6	108.5	108.0	101.7	0.5
2	816,067	△0.8	47	1.5	116.5	△6.4	116.7	△6.6	136.7	31.1	105.3	110.0	107.5	101.7	0.5
3	815,333	△0.7	57	3.6	111.3	△12.9	116.2	△11.2	135.8	19.2	101.0	109.6	110.6	102.0	1.0
4	812,641	△0.7	55	5.7	110.5	△13.6	115.6	△9.6	131.9	11.7	106.5	107.5	106.2	102.3	1.5
5	813,448	△0.8	133	△0.4	108.3	△18.9	108.6	△19.3	133.7	9.4	104.8	105.7	103.7	102.2	1.3
6	813,114	△0.8	170	△4.3	105.5	△18.5	113.0	△13.3	134.0	7.2	100.7	104.3	105.5	102.0	1.0
7	812,876	△0.8	85	△6.7	106.1	△16.0	110.6	△12.3	121.6	△13.3	105.8	102.1	97.5	101.9	1.0
8	812,741	△0.7	61	△0.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	100.0	0.0	99.7	△0.3	99.1	△0.9	100.9	101.2	100.8	99.9	△0.1
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.2	105.3	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	△0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.2	101.3	104.3	101.3	1.0
2018. 8	126,496	△0.2	44,357	△2.9	103.6	0.6	103.0	0.9	101.8	2.9	99.7	103.0	104.9	101.6	1.3
9	126,417	△0.2	33,521	5.2	103.5	△2.5	102.1	△2.9	102.0	3.5	99.4	102.0	104.3	101.7	1.2
10	126,443	△0.2	38,222	4.9	105.6	4.2	104.4	5.7	101.5	△0.9	99.1	104.0	104.3	102.0	1.4
11	126,453	△0.2	80,467	6.0	104.6	1.9	102.8	1.1	101.6	0.4	98.2	102.3	104.7	101.8	0.8
12	126,435	△0.2	36,906	4.2	104.7	△2.0	103.1	△3.1	102.9	1.7	97.2	101.3	104.3	101.5	0.3
2019. 1	126,317	△0.2	52,974	△2.3	102.1	0.7	100.6	△0.1	102.0	1.2	96.3	100.4	104.9	101.5	0.2
2	126,310	△0.2	48,262	0.2	102.8	△1.1	102.2	△0.3	102.4	1.4	96.9	101.4	104.6	101.5	0.2
3	126,248	△0.2	29,406	1.1	102.2	△4.3	100.9	△4.0	103.8	0.2	95.8	101.0	104.7	101.5	0.5
4	126,254	△0.2	59,114	9.8	102.8	△1.1	102.7	△1.4	103.8	1.2	95.9	101.6	104.6	101.8	0.9
5	p126,200	△0.2	89,619	△5.0	105.2	△1.8	104.3	△1.5	104.4	1.6	95.0	102.4	104.5	101.8	0.7
6	p126,230	△0.2	19,539	△14.9	101.4	△3.8	99.8	△4.9	104.7	3.0	93.6	99.5	104.5	101.6	0.7
7	p126,220	△0.2	64,442	△3.4	102.7	0.7	102.5	1.9	104.5	2.5	93.7	99.7	104.7	101.6	0.5
8	p126,230	△0.2			p101.5	△4.7	p101.1	△4.6	p104.5	2.7				101.8	0.3
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年数値は年度計　（注3）年数値は年平均　（注4）年数値は12月現在　（注5）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合　計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2016年	900	△1.0	889	-	178	1.8	455	△1.5	277	△3.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2018. 8	77	1.7	87	2.7	16	5.9	44	7.4	23	△2.5	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	73	3.8	79	4.3	15	12.1	40	4.1	20	0.2	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
10	73	△4.9	77	0.7	13	△0.8	43	8.2	22	7.6	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	72	△4.3	75	0.9	14	△4.0	41	5.3	22	△3.6	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	95	△1.3	80	1.6	22	5.2	46	3.0	31	4.1	1,706	1.0	1,439	△0.3	1,126	7.1
2019. 1	74	△6.8	72	1.4	17	△0.7	42	6.9	20	△5.9	1,611	△7.0	1,401	△7.0	1,430	7.8
2	68	△2.2	67	1.9	12	△2.2	40	5.3	17	△1.4	1,951	0.7	1,700	△0.2	1,543	△1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	41	△0.6	23	5.8	2,729	△5.8	2,396	△7.5	1,907	0.2
4	73	△0.6	76	1.2	14	4.7	43	2.1	25	△1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	△1.1	79	0.9	14	10.4	43	2.1	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	△0.1	77	△0.1	15	11.0	43	1.6	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△4.3	1,272	△7.6
7	73	△7.6	82	△4.8	17	△20.7	45	△1.3	23	△3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	p77	△0.5	p88	1.3	p18	11.8	p46	3.6	p25	10.3	1,470	△3.9	1,280	△3.2	1,223	6.6
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合　計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2016年	195,979	△0.4	114,456	4.1	41,830	△1.5	57,258	6.8	33,090	0.2	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,890	△1.6	1,924	4.4
2018. 8	15,751	0.6	10,745	2.2	3,499	△1.7	5,436	5.4	2,737	△1.4	235	△0.3	200	2.2	131	7.7
9	15,135	1.1	10,222	4.5	3,381	7.3	5,143	4.8	2,590	3.3	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0
10	15,862	△0.2	9,986	0.0	3,099	0.0	5,321	6.3	2,744	5.6	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	16,437	△1.7	9,716	2.0	3,371	△1.7	5,199	4.4	2,685	△2.4	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	20,825	△0.5	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	△0.8	253	△4.2	215	△5.8	137	3.6
2019. 1	16,322	△3.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	△2.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	14,345	△1.5	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	△1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,544	1.0	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	△1.5	420	△4.7	357	△5.7	223	△2.5
4	15,354	△1.4	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	△3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,631	△0.2	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,977	△0.3	10,116	1.4	3,738	6.9	5,654	5.5	2,685	△0.0	292	△0.8	248	△1.7	160	△0.5
7	16,242	△4.5	10,760	△1.3	4,037	△10.6	5,773	1.8	2,724	△7.1	303	6.7	258	5.3	159	△0.6
8	p15,897	0.9	p10,950	1.9	p4,108	17.4	p5,785	6.4	p2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2018. 8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	279,405	△0.5	19.5	6.0	161,669	△1.8	2,952	△1.0	6,367	10.2	2.01	1.47	2,371	△3.8
9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△1.9	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.08	1.49	2,171	△8.5
10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.11	1.47	2,307	2.0
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△1.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3
2019. 1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	260,970	△5.1	18.1	△4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0
2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△4.6	20.4	△5.6	157,992	0.8	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△3.4	20.4	△10.9	157,501	0.3	3,311	△6.4	6,313	△8.5	1.92	1.44	1,975	1.1
4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	270,603	△2.7	20.2	△8.2	159,202	△0.6	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.09	1.42	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△13.5	158,663	△1.2	3,157	△5.6	6,745	8.7	2.05	1.41	2,185	△5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	541,397	△4.6	18.5	△9.3	159,410	△0.4	2,878	5.1	6,127	△0.0	1.92	1.47	2,167	△0.8
7	340,933	△13.7	107.7	△14.4	p354,022	△2.7	p19.4	△4.4	p154,434	△4.5	3,204	17.6	6,737	0.7	1.83	1.43	2,351	4.8
8											2,681	△9.2	5,943	△6.7	2.19	1.41	2,427	2.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標③

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2018. 8	319,939	6.1	75.7	4.1	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.39	1.63	170	2.4
9	302,652	1.5	82.8	1.7	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.44	1.63	162	2.3
10	315,433	△1.4	73.6	△0.5	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
11	303,516	△0.6	81.7	△1.6	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
12	351,044	△2.2	41.3	△2.1	690,337	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4
2019. 1	325,768	1.9	84.8	△1.8	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5
2	302,753	3.6	69.4	2.8	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3
3	348,942	4.2	88.9	2.4	318,496	△0.5	17.6	△7.4	29,016	0.2	423	△7.8	950	△6.0	2.42	1.63	174	2.5
4	337,164	0.7	78.3	△1.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.48	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.1	311,733	0.7	16.0	△5.3	29,588	△0.0	417	△6.6	939	△2.5	2.43	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	0.8	558,795	2.2	16.5	△6.8	29,597	0.1	373	△2.3	926	△4.2	2.36	1.61	162	2.3
7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△1.5	16.7	△6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.34	1.59	156	2.2
8											350	△8.9	918	△5.9	2.45	1.59	157	2.2
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年数値は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2018. 8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3
2019. 1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,024	1.9	19,248	△0.2
4	271	△9.7	188	△11.3	33	△32.7	25,078	△32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△83.0	84	△27.1	2	△50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△7.2	313	35.5	68	△57.5	34,327	△37.2	113	△56.9	2	△33.3	680	541.5	45,891	2.0	18,810	△0.3
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△54.1	96	△31.4	2	△50.0	210	△72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△19.5	46,647	△2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2018. 8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4	77,908	2.1	51,548	2.0
2019. 1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8	79,222	1.8	51,843	1.8
4	794	△5.7	254	9.2	295	△16.7	4,653	△8.0	22,329	2.5	645	△0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△8.7	248	6.5	262	△15.8	4,387	△5.1	14,204	10.5	695	△9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△60.4	79,052	1.1	51,818	1.6
7	792	△4.1	263	3.3	304	△15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△7.1	240	△1.6	293	△17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△2.3	871	△28.1				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注1）年数値は年度計　　（注2）年数値は年末残高

香港レポート

香港駐在員事務所

香港のスマートフォン普及状況

先日、香港に出店している日系回転寿司店に、家族と入店しました。早速、タッチパネルで注文しようとしましたが、タッチパネルが見当たりません。店員に尋ねると、自身のスマートフォン（以下、「スマホ」といいます）に回転寿司店のアプリをインストールし、そこから注文するとのことでした。香港ではスマホを持っていないと回転寿司店にも入れないほど、スマホを持っていることが当たり前なのかと驚かされました。（後で店員に確認したところ、スマホを持っていない人には店専用のスマホを貸出するとのことでした。）

確かに香港では、電車の中でも老若男女を問わずほとんどの人がスマホを見ています。どんなに電車内が混雑していても、スマホを見るスペースだけはしっかり確保し、YouTube などの動画を見たり、香港で人気の「神殿戦記」などのゲームをしています。スマホを見ているだけでは問題ありませんが、動画をイヤホンなしで見たり、大きな声で電話している迷惑な乗客もたまに見かけます。（香港では「車内での通話はご遠慮ください」という車内アナウンスは流れません。）

また、歩きながらスマホを見ている人も多く、動画に見入ったり、ゲームに熱中するあまり、人や物にぶつかってしまう人を見かけたこともあります。普通に歩いている人の方が、歩きスマホをしている人にぶつからないよう、注意しなければならないような状況です。

世界 40 か国の携帯電話におけるスマホ使用率（2018 年 3 月現在）を見ると、アラブ首長国連邦とサウジアラビアが 96％で 1 位、以下、韓国 92％、シンガポール 91％、マレーシア 88％と続き、香港は 83％で 11 位にランクされています。ちなみに、日本のスマホ使用率は、高齢者における、ガラケーからスマホへの切替えが進まないために 64％と低く、33 位にランクされています。

ところで、スマホを使用することは、頭を使ったり指先を動かすことになり、それが高齢者の脳の活性化や長寿につながるとの報告もあります。

厚生労働省が発表した最新の「簡易生命表」（2018 年）によると、香港は男女ともに世界一の長寿国で、平均寿命は男性が 82.17 歳、女性が 87.56 歳となっています。このデータからも、スマホの普及状況と長寿には、何らかの関連性があるといえるのかもしれません。ちなみに、日本は男性が 81.25 歳で世界第 3 位、女性が 87.32 歳で同第 2 位になっています。

なお、総務省が 5 年毎に行っている「全国消費実態調査」では、スマホの普及率が第 1 位の都道府県は滋賀県で、男性の平均寿命は 81.78 歳で全国第 1 位、女性の平均寿命は 87.57 歳で同第 4 位になっています。この結果を見ても、やはりスマホの普及状況と長寿とは関連があるのかもしれません。

今や、スマホは通信手段や情報入手手段だけでなく、クレジットカードに代わる決済手段など、新しい機能が次々と追加され、その利便性は日々高まっています。利便性の向上に伴い、利用者も今以上に増えていくことが予想されますが、電車内での通話を控えたり、歩きスマホをしないなどの世界的なマナーだけは守ってもらいたいものです。

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/

世界遺産
～美しい富士山を未来へ～